

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01571

研究課題名(和文) 香港と日本の同性パートナーシップの分析：家族研究とクィア・スタディーズの融合

研究課題名(英文) Same-sex Partnership in Hong Kong and Japan: Where Family Studies Meets Queer Studies

研究代表者

Khor Y. T. Diana (Khor, Diana)

法政大学・グローバル教養学部・教授

研究者番号：00318594

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,900,000円

研究成果の概要(和文)：日本の同性カップルの生活実態を明らかにするため、モニター型ウェブ調査を実施して得たデータを用いて3つのカップルタイプ(同性カップル、法律婚、事実婚)の男性と女性(合計6グループ)の家族関係や意識を比較した。また同性パートナーシップの法的承認に関わる議論のメディア分析を行い、法的承認がヘテロノーマティヴィティ(異性愛のみが正しく、それ以外の性のあり方は正しくないとする体制)を弱めるのか、強化するのかについての理論的議論に一石を投じた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの日本の家族研究や性的マイノリティ研究では、同性カップルの関係性が正面から扱われることが少なく、質的調査が散見されるのみであった。本研究の学術的意義は、同性カップルの状況を、男女間の法律婚および事実婚との比較を通して明らかにしたこと、今後香港で同様の調査を実施するための情報収集とネットワークづくりを行ったことにある。社会的意義は同性パートナーシップの法的扱いについての議論において、生活実態を示すエビデンスを提供できることである。

研究成果の概要(英文)：To shed light on the lives of same-gender couples in Japan, we conducted an internet survey of registered survey monitors and compared couple relationships and various attitudes among married men, married women, cohabitating men, cohabitating women, men in same-gender relationships, and women in same-gender relationships. In addition, we conducted media analysis of discussions related to legal recognition of same-sex partnerships, contributing to extant theoretical discussions as to whether such recognition either weakens or reinforces heteronormativity (the system that considers only heterosexual relationships as correct and views other forms of sexuality as incorrect).

研究分野：社会学

キーワード：同性カップル ゲイ・レズビアン SOGI ヘテロノーマティヴィティ 社会調査における同性カップルの特定 LGBTQ 家族関係

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

日本における同性パートナーシップに関する議論は、当事者の間では少なくとも 1990 年代から行われており、自治体による同性パートナーシップ認定が導入されるようになった 2015 年以降は、社会的に注目を集めるようになった。その一方で、同性パートナーシップに関する学術研究、特に量的データに基づく研究は立ち遅れており、研究分担者の神谷悠介 (2017) による男性同士のカップルを対象にした質的調査や、杉浦郁子、研究代表者の Diana Khor、研究分担者の釜野さおりによる女性同士のカップルの質的調査をベースにしたものに限られていた (杉浦ほか 2008; Kamano 2009)。また、上述の研究は 2010 年代に行われたものであるため、2010 年代半ば以降に各地の自治体で導入されていった同性パートナーシップ認証制度や、2019 年以降の同性婚訴訟など、同性パートナーシップを取り巻く社会情勢の変化の下に暮らす同性カップルの関係性や生活については明らかにされていなかった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、(1) 2020 年代現在、日本で生活する同性カップルの関係性や意識を量的調査によって捉え、量的分析によって示すこと、(2) 同様の量的調査を香港において実施するための土台を作ること、(3) 同性パートナーシップの法的承認 (の可能性) に関わる議論のメディア分析を行い、法的承認がヘテロノーマティヴィティ、すなわち異性愛のみが正しいあり方、それ以外の性のあり方は正しくないと考える体制を弱めたり強化したりするメカニズムを検討することである。これらを進める過程で、関係性の社会的承認およびそれをめぐる議論が、カップルの生活経験と関係性にどのような影響をもたらすのかを分析し、欧米中心になりがちな家族研究とクィア研究の理論枠組みに東アジア的な視点を見出すことをめざす。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究動向の把握

研究期間中に蓄積される研究を含め、先行研究の流れを把握する。

### (2) メディア分析

日本で生活する同性カップルが置かれた環境を示すため、同性パートナーシップ、同性間の婚姻をめぐる新聞記事、政党の公約、活動団体等による文書を分析する。

### (3) カップル関係の量的調査の実施

#### a. 調査票の策定

同性婚をめぐる議論、同性カップルの生活実態に関する文献検索およびそれらのレビューを行う過程で、カップルの生活実態および意識を捉える調査項目の候補を検討した。最終的には 1970 年代にアメリカで設計された調査票 Couples Survey (Blumstein & Schwartz 1983) が網羅的で現在にも通用する優れたものであることを認識し、同 Survey を基に調査を実施することに決定した。Couples Survey の項目を日本語に訳し、日本語として練り直した上で、日本の状況に即した問いを追加した。同性カップルと比較するため、異性カップルも含めることとした。調査には家事分担、家計管理、消費行動、コミュニケーション、対立、家族・職場との関係、仕事、余暇、コミュニティとのかかわり、関係の法的承認についての考えなどを含めた。

#### b. 対象者の存在確認

量的調査がほとんどなされてこなかった同性カップルを含めた調査をどのように実施するのが良いのかを検討した。日本において、性的マイノリティに関する大規模調査で多用されているインターネット調査会社の登録モニターを対象にしたウェブ調査を実施してみることが有用だと結論に至り、同性カップル、がどれくらいモニター登録者の中に含まれるかを調べるスクリーニング調査を行った。

#### c. 本調査の実施

上記のスクリーニング調査で捉えた同性カップルの男女に加え、法律婚の男女、事実婚の男女に対しウェブ調査を実施し (2022 年 3 月)、3 つのカップルタイプの男女それぞれについて 515 の回答を収集した (事実婚男性のみ 517、計 3092)。

配偶者、パートナー・恋人の有無	同居の有無	回答者の性自認	相手の性別 ※	回答者の関係の型
法律婚（届出）している配偶者	基本的に常に同居	男性	女性	法律婚-男性
		女性	男性	法律婚-女性
男性		女性	事実婚-男性	
女性		男性	事実婚-女性	
パートナー・恋人		男性	男性	男性カップル
		女性	女性	女性カップル

出生届・出生時の戸籍上の性別に関わらず、回答者からみたその方の性別

#### d. 追加調査の実施

分析過程で、上記の方法によるカップルタイプの分類と、別途、試験的に調査票に含めていた、回答者自身にどのカップルに属するかをたずねる問(男女間のカップル、女性どうしのカップル、男性どうしのカップル、その他)からカップルタイプを特定した場合とを比べると、後者では同性カップル数が大幅に少なく、性別・性自認回答から判断した「同性カップル」の中には「男女間のカップル」であると回答していたケースが多くあることが判明した。今後、日本において多様なカップル関係の研究を進展させるにあたり、異なるカップルを調査票調査で把握する方法を検討することは非常に重要であると考え、2022年秋に追加でモニター型ウェブ調査を実施し、自らを女性どうしのカップル(N=99)または男性どうしのカップル(N=114)であると申告した人たちに、2022年3月の本調査への回答者を除外した上で、本調査の回答を収集した。

## 4. 研究成果

### (1) 研究動向の把握

同性婚をめぐる議論、同性カップルの生活実態に関する文献検索およびそれらのレビューを行い、また、同性パートナーシップの議論で必ず出てくる同性カップルの親をもつ「子ども」について、アメリカで人工授精を経て産んだレズビアンの子どもたちを1986年から追跡研究を行っている Nanette Gartrell 氏を招聘し、情報交換を行うと共に公開講演会を開催した。また、National Longitudinal Lesbian Family Study のホームページに掲載された主な論文10点の要旨の日本語訳を研究の一環として担当した(<https://www.nllfs.org/translations/japanese-nllfs-publication-abstracts.pdf?v=2>)。翻訳およびそのまとめにあたっては、有田啓子氏(立命館大学)から研究協力を得た。また研究分担者の神谷悠介は、過去に収集していたパートナーシップ制度の利用者や検討者へのインタビューをもとに、「同性カップルの関係性とパートナーシップ制度」という講演を大阪市立大学人権問題研究センターにて行った。

### (2) メディア分析

日本の新聞記事、政党の公約、活動団体等による文書の分析から、日本社会において同性婚がどのような枠組みで議論されているのかを析出した。日本における同性間の婚姻がステークホルダーによってどのような枠付けにおいて検討されているのかを分析した結果を研究ノートにまとめた(<https://doi.org/10.15002/00023021>)。本分析によれば、同性間の婚姻に賛成する立場であれ反対する立場であれ、国家および市民社会はホモナショナリズム的な言説を強化しており、西洋で観察されるものとは若干異なるものの、似通った傾向がみられる。さらに同性間の婚姻支持者は、結婚を人間存在の本質とみなす傾向があり、現代の日本において実践されているような、ジェンダー不平等な制度として批判的に検討する余地はほとんどない。したがって、同性間の婚姻を法制化することは、異性愛規範を弱めることはなく、むしろ強化する可能性があるという主張が支持されている可能性があるといえる。

### (3) 量的データの分析

a. 回答者が自認する性別、回答者からみたパートナーの性別、婚姻の有無によって分類したカップルタイプによって、家事分担および関係の中での影響力を比較し、結果を日本家族社会学会およびドイツ日本研究所主催のワークショップで報告した後、論文として発表した(Khor and Kamano 2024)。家事分担についての分析のうち、夕食の支度についての結果を紹介する。

図1では男女それぞれのカップルタイプ別に、どちらが多くやるかを「1=いつも私がやる」、2、3、4、「5=ふたりが同じくらいやる」、6、7、8、「9=いつも 夫・妻・パートナー がやる」の9ポイント尺度でたずねた際の回答分布を示す。「いつも自分がやる」(1を選択)と回答した割合は法律婚女性では86%であるのに対し、法律婚男性では13%、事実婚の場合でも女性では77%であるのに対し、男性では22%であった。一方で、同性どうしのカップルでは、女性53%、男性49%あった。ジェンダーと関係性の双方によって、カップル間の分担が異なることがわかった。

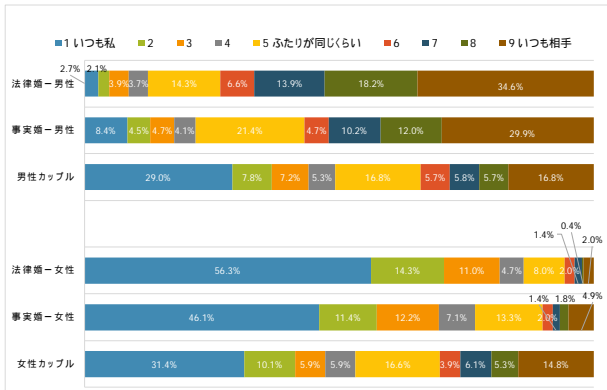


図1 カップルタイプ別にみた、「夕食の支度」の分担

図2では、すべてのカップルについて、収入差と夕食の支度の分担のクロス集計結果を示す。ここでの「収入差」は、回答者と相手の年収をたずねた問いへの回答（収入階級0から20）の差を求め、それらを-10(-20から-10)、-5(-9から-5)、-1(-4から-1)、0(0)、1(1から4)、5(5から9)、10(10から20)として分類した。(なお、収入階級の中央値の用いて同様の分析をした場合も結果の傾向は変わらなかった)。全体で見ると、自分の収入の方が少ないと夕食の支度をいつもする側の回答が多く、自分の収入の方が多いと相手がする方が多いことが明らかである。

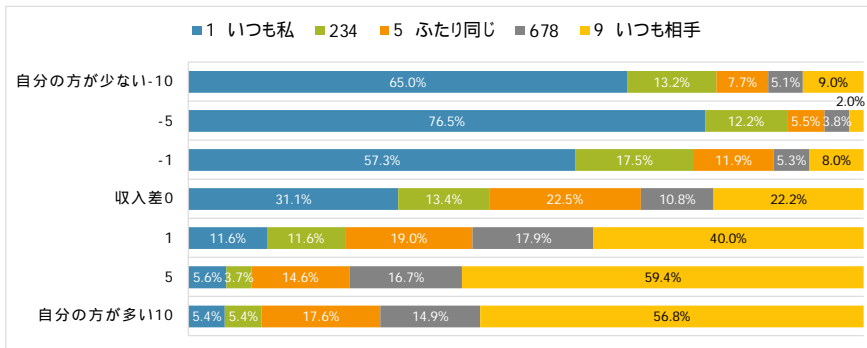


図2 相手との収入差と夕食の支度の分担

次に、カップルタイプ別に分けてみていく。図3は法律婚男性、図4では法律婚女性、図5では男性カップル、図6では女性カップルについて、ふたりの収入差と夕食の支度の分担状況のクロス集計の結果を示す。

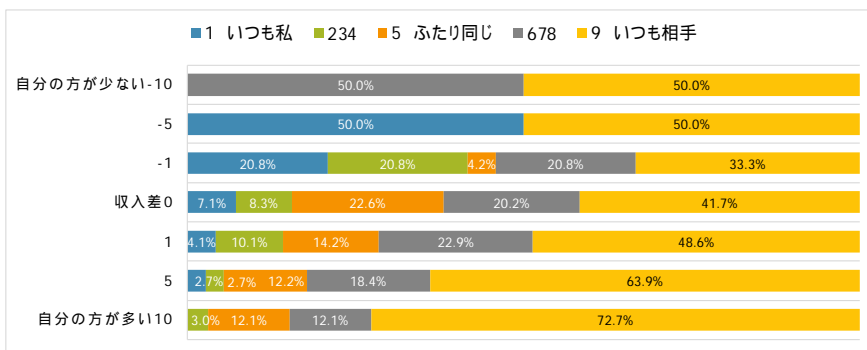


図3 相手との収入差と夕食の支度の分担（法律婚男性）

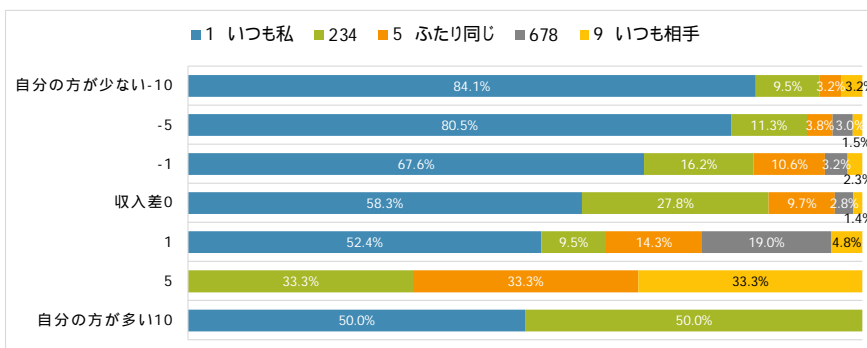


図4 相手との収入差と夕食の支度の分担（法律婚女性）

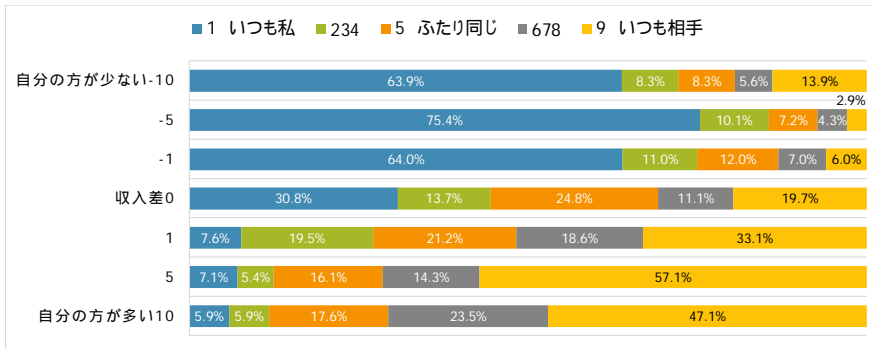


図5 相手との収入差と夕食の支度の分担（男性カップル）

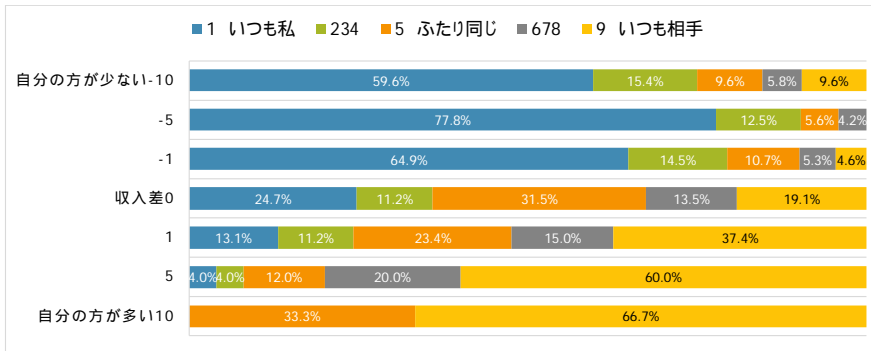


図6 相手との収入差と夕食の支度の分担（女性カップル）

カップルタイプ別にみると、法律婚であっても、同性カップルであっても、収入が少ない方が夕食の支度をする傾向が確認された。夕食の支度以外の家事についての分析や、労働時間や家事分担についての意識なども含めた多変量解析による検討を行う予定である。

b. 追加で行った調査データを加えて、男女・女性どうし・男性どうしの別（回答者申告）、法律婚・事実婚・恋人関係の別、回答者の性自認への回答をもとにした分類を用いた分析も進めた（法律婚男性 916、事実婚男性 527、同性カップル男性 114、法律婚女性 928、事実婚女性 510、同性カップル女性 99、合計 3,094）。分析結果の一部は、研究分担者の釜野が内閣府の性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進連絡会議（第 4 回）の有識者へのヒアリングにおいて報告した（[https://www8.cao.go.jp/rikaizoshin/meeting/k\\_4/pdf/s1.pdf](https://www8.cao.go.jp/rikaizoshin/meeting/k_4/pdf/s1.pdf)）。

今後は、オリジナル調査および追加調査の両データを用いて、多角的に家族関係や意識の比較分析を進めていく。研究開始時には企画に含めていた香港におけるカップルタイプ別の量的調査と、日本および香港におけるカップルの関係性の質的調査については、日本での量的調査のデータを十分に分析し、その結果を踏まえて実施することとした。研究協力者を介して、香港で量的調査およびインタビュー調査が実施可能であることは確認済である。本プロジェクトの成果をベースとした研究として、引き続き進めていく次第である。

#### 引用文献

Blumstein, Philip and Pepper Schwartz, 1985, *American Couples: Money, Work, Sex*, New York, William Morrow and Company, Inc.

Kamano, Saori, 2009, "Housework and lesbian couples in Japan: Division, negotiation, and interpretation," *Women's Studies International Forum* 32: 130-141.

神谷悠介 2017『ゲイカップルのワークライフバランス～男性同性愛者のパートナー関係・親密性・生活』新曜社。

Khor, Diana and Saori Kamano, 2024, "Housework Division: Comparing Men and Women in Married, Cohabiting and Same-gender Relationship in Japan," *GIS Journal: The Hosei Journal of Global and Interdisciplinary Studies* IX, pp. 59-81.

杉浦郁子・釜野さおり・柳原良江, 2008, 「女性カップルの生活実態に関する調査分析 法的保障ニーズを探るために」『日本 = 性研究会議会報 (JASS PROCEEDINGS)』20(1): 30-53.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 Diana Khor, Saori Kamano	4. 巻 IX
2. 論文標題 Housework Division: Comparing Men and Women in Married, Cohabiting and Same-Gender Relationships in Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 GIS Journal: The Hosei Journal of Global and Interdisciplinary Studies	6. 最初と最後の頁 59-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 釜野さおり	4. 巻 社会学評論
2. 論文標題 ダイバーシティ・インクルージョンと社会調査における 性別 --ジェンダー統計とクィア方法論の連携-	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 660-675
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井ひろみ, 布施香奈, 釜野さおり	4. 巻 6
2. 論文標題 Couples "not accounted" for in the guideline for reproductive medicine, attempting to have children using ART in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大手前大学国際看護研究所研究集録	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平森大規, 釜野さおり, 小山泰代	4. 巻 48
2. 論文標題 性的指向と性自認のあり方 (SOGI) と家族研究 量的調査を通じた試み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 家族研究年報	6. 最初と最後の頁 5-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 風間孝、釜野さおり、北仲千里、藤原直子、林夏生	4. 巻 42(2)
2. 論文標題 大学教員の性的指向・性自認(SOGI)についての知識と態度に関する全国調査報告	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会科学研究(中京大学先端共同研究機構社会科学研究所)	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Diana Khor, Saori Kamano	4. 巻 30
2. 論文標題 Negotiating same-sex partnership in a 'tolerant' state	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Gender Studies	6. 最初と最後の頁 512-524
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09589236.2021.1929099	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤井ひろみ・布施香奈・釜野さおり	4. 巻 62
2. 論文標題 『大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート』からみたシスジェンダーのレズビアン・バイセクシュアル女性における家族形成ニーズ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 母性衛生	6. 最初と最後の頁 521-531
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 風間孝・釜野さおり・北仲千里・藤原直子・林夏生	4. 巻 42
2. 論文標題 大学教員の性的指向・性自認(SOGI)についての知識と態度に関する全国調査報告	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会科学研究(中京大学先端共同研究機構社会科学研究所)	6. 最初と最後の頁 188-218
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 釜野さおり	4. 巻 76
2. 論文標題 特集に寄せて（性的指向と性自認の人口学 日本における研究基盤の構築	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 439-442
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Daiki Hiramori, Saori Kamano	4. 巻 76
2. 論文標題 Asking about Sexual Orientation and Gender Identity in Social Surveys in Japan: Findings from the Osaka City Residents' Survey and Related Preparatory Studies	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Population Problems	6. 最初と最後の頁 443-466
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 風間孝・北仲千里・釜野さおり・林夏生・藤原直子	4. 巻 41
2. 論文標題 大学における性的指向・性自認（SOGI）に関する施策及び取り組みに関する全国調査報告	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会科学研究(中京大学先端共同研究機構社会科学研究所)	6. 最初と最後の頁 181-230
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石田仁・岩本健良・釜野さおり	4. 巻 NA
2. 論文標題 同性婚に関する意識調査 調査報告書	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Marriage for All Japan ( <a href="https://www.marriageforall.jp/research/">https://www.marriageforall.jp/research/</a> )	6. 最初と最後の頁 NA
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -



1. 著者名 神谷悠介	4. 巻 32
2. 論文標題 文献紹介 エリザベス・ブレイク著 久保田裕之監訳 『最小の結婚 結婚をめぐる法と道徳』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 232-232
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神谷悠介	4. 巻 75
2. 論文標題 セクシュアル・マイノリティのカップルと異性愛家族	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福音と世界	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三部倫子・神谷悠介・石丸径一郎・石井クンツ昌子	4. 巻 164
2. 論文標題 座談会 LGBTQ+のパートナーシップ・ファミリー・子ども	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Community	6. 最初と最後の頁 12-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神谷悠介	4. 巻 23
2. 論文標題 書評 三成美保編著 『LGBTIの雇用と労働 当事者の困難とその解決方法を考える』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジェンダー研究	6. 最初と最後の頁 259-261
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Denise Tang, Diana Khor, Yee-Chen Chen	4. 巻 68
2. 論文標題 Legal recognition of same-sex partnership: A comparative study of Hong Kong, Taiwan and Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Sociological Review	6. 最初と最後の頁 192-208
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0038026119858222	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Diana Khor	4. 巻 6
2. 論文標題 Framing Same-sex Marriage in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 GIS Journal: The Hosei Journal of Global and Interdisciplinary Studies	6. 最初と最後の頁 29-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計22件 (うち招待講演 10件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 釜野さおり
2. 発表標題 性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に係る学術研究・統計データ--日本における調査研究の現況と調査結果から見えること
3. 学会等名 第4回性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進連絡会議 (招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 藤井ひろみ, 布施香奈, 釜野さおり
2. 発表標題 生殖補助医療等の経験者・関心層の量的分析 性別、性的指向、婚姻状況等による比較
3. 学会等名 第64回日本母性衛生学会総会・学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 釜野さおり
2. 発表標題 同性カップルと国勢調査
3. 学会等名 日本人口学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 釜野さおり, 岩本健良
2. 発表標題 『セクシュアリティの人口学』から第6章SOGIと人口学的属性
3. 学会等名 日本人口学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 釜野さおり
2. 発表標題 量的調査で同性カップルを特定する試み：無作為抽出調査を例として
3. 学会等名 2022年度家族問題研究学会大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 釜野さおり, 神谷悠介, コーダイアナ
2. 発表標題 同性カップルの生活と関係性の計量分析の試み 法律婚・事実婚との比較から
3. 学会等名 第32回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 KAMANO Saori, Diana KHOR, and KAMIYA Yusuke
2. 発表標題 Do Same-gender Couples Share Housework More Equally than Different-gender Couples in Japan?: Preliminary Analysis of Quantitative Data
3. 学会等名 “The Intimate in and beyond Pandemic Times,” an international workshop hosted by the German Institute for Japanese Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 釜野さおり
2. 発表標題 各種調査におけるSOGIに関する質問および子どもの性自認について
3. 学会等名 学術変革領域研究(A)『貧困学の確立：分断を超えて』ジェンダー班第1回研究会(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 HIRAMORI Daiki, KAMANO Saori and IWAMOTO Takeyoshi
2. 発表標題 Are All of the “Undecided Sexual/Gender Minorities?” : A Queer Demographic Analysis of an Experimental Study to Improve SOGI Questions
3. 学会等名 Annual Meeting of the Population Association of America (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 HIRAMORI, Daiki, Sari KAMANO
2. 発表標題 Measuring Sexual Orientation and Gender Identity on Surveys in Japan: Methods and Epistemologies
3. 学会等名 German Institute for Japanese Studies Social Science Study Group (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 神谷悠介
2. 発表標題 同性カップルの関係性とパートナーシップ制度
3. 学会等名 大阪市立大学人権問題研究センター【サロンde人権】（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 釜野さおり・平森大規・岩本健良
2. 発表標題 調査票調査で性的指向・性自認を捉える - SOGI設問の試験的調査に基づく考察
3. 学会等名 日本行動計量学会第48回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 釜野さおり
2. 発表標題 NFRJ18データを用いた同性間の婚姻の法制化に対する意識についての分析
3. 学会等名 NFRJ18研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 釜野さおり・平森大規
2. 発表標題 性的指向の自認を「決めたくない・決めていない」人はみな性的マイノリティなのか？
3. 学会等名 第93回日本社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 釜野さおり
2. 発表標題 「調査の概要」「SOGIの聞き方」
3. 学会等名 自治体における無作為抽出による市民対象調査でSOGIをどのように扱うか 大阪市での実践を事例とした報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 釜野さおり
2. 発表標題 LGBTと統計：統計調査の読み方、使い方
3. 学会等名 中央大学連続公開講座『LGBTをめぐる社会の諸相』（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 釜野さおり
2. 発表標題 セクシュアリティの基礎知識：諸外国の統計から
3. 学会等名 世田谷区立男女共同参画センター セクシュアル・マイノリティ支援者養成研修講座《基礎編》（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 釜野さおり、北仲千里、藤原直子
2. 発表標題 性的マイノリティのパートナーからの暴力（DV）被害と相談行動に関する調査－第一次集計分析－
3. 学会等名 日本女性学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 釜野さおり
2. 発表標題 LGBTの現状と課題：家族支援を視野に入れて
3. 学会等名 NPO法人 日本家族カウンセリング協会夏期研修会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 釜野さおり、平森大規
2. 発表標題 性的指向と性自認のあり方を社会調査でいかに捉えるか--大阪市民調査に向けた準備調査における項目の検討と本調査の結果--
3. 学会等名 第92回日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 釜野さおり
2. 発表標題 日本における同性間の婚姻に対する意識 JGSS-2018を用いた分析
3. 学会等名 JGSSシンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 釜野さおり、石田仁、岩本健良、小山泰代、千年よしみ、平森大規、藤井ひろみ、布施香奈、山内昌和、吉仲崇
2. 発表標題 大阪市における無作為抽出調査からみたセクシュアル・マイノリティのメンタルヘルス
3. 学会等名 セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 Diana Khor, Saori Kamano	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Dusseldorf University Press	5. 総ページ数 190
3. 書名 Beyond Diversity: Queer Politics, Activism, and Representation in Contemporary Japan(分担執筆 : Same-sex Partnerships in Japan: Would Legalization Mean Deradicalization?)	

1. 著者名 釜野さおり	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 725
3. 書名 家族社会学事典 (分担執筆, 範囲:性的マイノリティとエイジング)	

1. 著者名 神谷悠介	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 725
3. 書名 家族社会学事典 (分担執筆, 範囲:性的マイノリティのパートナーシップ)	

1. 著者名 釜野さおり, 岩本健良	4. 発行年 2022年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 220
3. 書名 セクシュアリティの人口学(分担執筆: 性的指向と性自認のあり方の人口学的研究 SOGIと人口学的属性)	



1. 著者名 釜野さおり	4. 発行年 2021年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 ワーク・ファミリー・バランス (高橋美恵子編著)	

1. 著者名 菊地 夏野、堀江 有里、飯野 由里子、赤枝 香奈子、釜野 さおり、志田 哲之、清水 晶子、長山 智香子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 クィア・スタディーズをひらく2	

1. 著者名 釜野さおり	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 若者の性の現在地 (林 雄亮、石川 由香里、加藤 秀一編著)	

1. 著者名 Denise Tang, Diana Khor and Saori Kamano	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 502
3. 書名 The Oxford Handbook of Global LGBT and Sexual Diversity Politics	

1. 著者名 神谷悠介	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Kindle ダイレクト・パブリッシング	5. 総ページ数 167
3. 書名 映画で見つめるモダニティ	

1. 著者名 釜野さおり	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 196
3. 書名 よくわかる家族社会学(「LGBT」)	

1. 著者名 神谷悠介	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Kindle ダイレクト・パブリッシング	5. 総ページ数 106
3. 書名 「おっさんずラブ」現象を読み解く	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	釜野 さおり  (Kamano Saori)  (20270415)	国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研究部・第2室長   (82628)	
研究分担者	神谷 悠介  (Kamiya Yusuke)  (60870342)	大阪公立大学・人権問題研究センター・特別研究員   (24405)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Social Justice through Research and Film: Focus on Gender and Sexuality	開催年 2019年～2019年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
その他の国・地域 Hong Kong	Lingnan University			